

# 中小企業の海外展開支援策の充実に向けて取り組むべき事項

参考1

分類	項目	要請(ニーズ)	当面取組を進めていく事項(項目)
情報収集 相談	情報収集	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. ジェトロ、中小機構などが調査した資料が多数あるが、中小企業にとって必要な情報の抽出が困難。</li> <li>2. 輸出に必要な手続きや契約の仕方を教えて欲しい。</li> <li>3. 自社の製品はどの市場に売れば良いか教えて欲しい。</li> <li>4. 既に輸出している又は投資している企業の話(成功の秘訣、失敗要因の分析など)が聞きたい。</li> <li>5. 政治・治安情報や、特別な規制に関する新しい情報が欲しい。</li> <li>6. 農林漁業者にとって輸出は国内出荷以上に多くのハードル。海外市場についての知見や経験が十分でないので支援をして欲しい。</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 中小企業からの要望が多い業種(製品)、市場(国・地域)について基本的市場情報等の一覧が可能なハンドブックの作成。(来年度中に10カ国、10種類作成)(ジェトロ、中小機構)</li> <li>2. 海外展開に必要な手続きや失敗防止のためのポイントについて、利用者に分かりやすいQ&amp;A方式による情報提供の内容を増やす。(ジェトロ)</li> <li>3. 各地において、中小企業に海外展開の可能性を気づかせ、知識・ノウハウを体得し、実現可能な計画を作成するための「国際展開セミナー」を開催。(日本商工会議所)</li> <li>4. 成功事例や失敗事例を示すとともに、海外展開経験が少ない企業を念頭においた初心者向け海外展開マニュアル等の情報提供の充実化を検討。(ジェトロ、中小機構)</li> <li>5. 海外市場・国情に詳しい専門家の人数を増強。(ジェトロ、中小機構)</li> <li>6. 輸出に取り組もうとしている農林漁業者向けの情報提供セミナーや商談会等を国内各地で実施。(農水省)</li> </ol>
	相談体制 ネットワーク	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 中小企業の海外展開支援策の内容が分かりにくい。経産局、ジェトロ、中小機構などの支援機関があるが、どの案件でどの機関に相談すれば良いか分からない。</li> <li>2. 地域の中小企業団体による相談体制を充実させて欲しい。</li> <li>3. 特定の分野の専門的な相談にも対応して欲しい。</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 中小企業の海外展開のための各種支援策をとりまとめ、見易くわかり易い形で、それらを周知。(経産省)</li> <li>2-①. 各機関が連携しつつ、地域ごとにきめ細かな相談・支援活動を実施する。(経産省)</li> <li>2-②. 支部において相談体制を強化するため、専門家の人数を拡充させる。(ジェトロ、中小機構)</li> <li>2-③. 農商工連携等支援制度を活用している中小企業に対する積極的な協力、フォローアップを実施。(経産省、中小機構)</li> <li>3-①. 税理士、公認会計士、中小企業診断士からの協力を要請。(経産省)</li> <li>2-②. 中小企業の海外拠点の設立に際し、現地情報提供及び専門家、キーパーソンを紹介。(ジェトロ)</li> </ol> <p>※ 地域の中小企業団体等の相談態勢の強化のため、支援機関ネットワーク事業について、23年度予算案において39.6億円を計上。(経産省)</p>
人材確保	海外展開に必要な人材 育成・確保	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 海外展開に対応できる人材が不足。また、海外展開要員の研修・養成に費用がかかる。</li> <li>2. 海外経験の多い日本人(OB人材)や海外からの留学生を即戦力として活用したいので紹介して欲しい。また、現地でのマネジメントを任せることのできる人材を探すときの支援が欲しい。</li> <li>3. 現地採用者の技術指導に対する支援が欲しい。</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1-①. セミナーや研修の開催の拡大と内容の充実。(各関係機関、経産省)</li> <li>2-②. 中小企業大学校東京校において海外展開人材育成のための研修を実施。(中小機構)</li> <li>2. 海外からの留学生や海外ビジネス経験の豊富な専門家等の国際人材と中小企業のマッチングを推進。</li> <li>3. 開発途上国への専門家派遣事業に関し、小規模企業への支援内容を拡充。(経産省)</li> </ol> <p>※中小企業経営者向けセミナー開催について、23年度予算案においては0.1億円を計上。(経産省)          ※開発途上国の技術者に対する専門家派遣事業について23年度予算案に6.9億円を計上。(経産省)          ※開発途上国の技術者・管理者に対する日本国内での研修事業について23年度予算案において23.9億円を計上。(経産省)          ※農林漁業者等の輸出プロジェクトにおいて次世代技術者等を育成(23年度予算案8億円の内数)。(農水省)</p>
	関係機関の 人材育成	関係機関における研修・人材育成に協力して欲しい。	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 自治体、金融機関等の関係機関の職員研修に専門家を派遣。(各関係機関、経産省)</li> <li>2. 各機関の協力による共同セミナーの数を増加。</li> </ol>

分類	項目	要請(ニーズ)	当面取組を進めていく事項(項目)
	商品紹介 物流	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 現地ニーズに沿った商品開発に対する支援が欲しい。</li> <li>2. 食品や雑貨など複数の中小企業が共同で実施できるような海外展開支援(費用の支援、コーディネーターによる支援など)が必要。</li> <li>3. 小ロットの輸出や鮮度の落ちない輸出を可能とするための仕組みが欲しい。</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1-①. 海外展開を考える農商工連携等の事業者に対して、専門家を活用し、市場を見据えた商品開発を支援するとともに、ジェットロ施策等を積極的に紹介。(経産省、中小機構)   <small>※ジャパンブランド事業(複数の中小企業が協働し、海外販路開拓するプロジェクトを支援)として、23年度予算案において5.9億円を計上。(経産省)            ※海外販路の開拓にも活用可能な農商工連携事業、地域資源活用事業等に関し22年度補正予算で約20億円を確保し、23年度予算案においては約30億円を計上。(経産省)            ※22年度より日本のブランド力の発信強化のためのクール・ジャパン事業を実施。23年度予算案においては、11.5億円を計上。(経産省)</small> </li> <li>2. 海外企業との取引を共同で行うなど、複数の中小企業が集まって行う効率的な海外展開の取組を促進するため、事業協同組合の組織化に係るアドバイス等を積極的に実施。(全国中小企業団体中央会)</li> <li>3. 小ロットの輸出に関し、小口貨物混載輸送事業者に係る情報を、また、鮮度の維持が必要な輸出について冷凍技術、倉庫の活用等に係る情報を提供。</li> </ol>
マーケ ティング	バイヤー紹介・国内展示会 流通ルート 情報	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. バイヤーの信用情報が不足しているため、良いバイヤーに出会えるか不安。現地の流通事情に詳しい日本人やバイヤーを紹介して欲しい。</li> <li>2. 観光客を通じて周知度を上げたい。</li> <li>3. 海外バイヤーと直接商談できる機会を増やすことが必要。</li> <li>4. 農林漁業者にとっては、海外市場についての知見や経験が乏しいため、それを補う支援が必要。</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 海外日本人商工会等の協力を得つつ、現地バイヤー等情報の収集・提供。(ジェットロ)   <small>※海外バイヤー招聘事業の強化について23年度予算案において0.9億円を計上。(経産省)            ※海外コーディネーターの増加について23年度予算案において4.4億円を計上。(経産省)</small> </li> <li>2. 地方都市でのバイヤーを招へいた産地での商談会実施にあたって、自治体、観光関係機関等と併催イベントを開催するなど連携。(農水省、ジェットロ)</li> <li>3. フードテックス・ジャパン、東京インターナショナルギフトショーなど海外バイヤーが多く訪れる国内見本市への出展等を支援。(農水省、中小機構等)</li> <li>4. 農林漁業者に対して、海外試験輸送やテストマーケティング、販売拠点構築などの輸出に係る各種の支援を実施。(農水省)   <small>※輸出に関する総合的支援事業(23年度予算案8億円の内数)。(農水省)</small> </li> </ol>
	海外ミッション 派遣	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 海外市場を効率的、効果的に視察したいので事前準備・フォローアップを手伝って欲しい。</li> <li>2. 海外の取引先候補と直接会って話をしたいので、ミッションの機会を増やして欲しい。</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 訪問ミッションに対する出発前・現地での便宜の供与。(ジェットロ等)</li> <li>2. 海外ミッションの派遣回数拡大、フォローアップへの協力。(各関係機関、ジェットロ)</li> <li>3. 農林漁業者向けの官民合同ミッションを派遣。(農水省)   <small>※海外ミッション派遣について、23年度予算案において0.9億円(経産省)、農林漁業者向けのミッションについて4.2億円の内数(農水省)を計上。</small> </li> </ol>
	海外展示・ 商談会	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. ニーズに応じ多様な展示会出展を柔軟に支援して欲しい。</li> <li>2. 十分な準備のため、展示会の情報を相当程度事前に入手することが必要。また、商品・顧客に見合う海外展示の機会、またはそこでの効果的な展示方法がわからないので海外展開の戦略策定の支援が欲しい。</li> <li>3. 海外大手百貨店などで海外アンテナショップの場を提供して欲しい。</li> <li>4. 政府のバックアップがあることで、企業の信用度をあがるがあるので、展示会によっては、その旨を明示して欲しい。</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1-①. 海外展示会の数を増やすことにより多様なニーズに対応。(ジェットロ)</li> <li>1-②. 農林漁業者に対して、フォローアップを含めた商談支援を実施(農水省)   <small>※展示会出展支援の拡充について23年度予算案において4.9億円を計上。(経産省)            ※農林漁業者に対する展示会出展支援(23年度予算案4億円の内数)。(農水省)</small> </li> <li>2. 年間を通じた出展支援計画を早期に策定し、余裕をもった周知の実施。一方、当初計画外のものであってもニーズの高いものについては柔軟な展示会出展支援の実施。(ジェットロ、中小機構)</li> <li>3. 新興市場への販売拠点(アンテナショップ)の設置を支援(農水省)、常設的なアンテナ・ショップやトリアル・ショップの開設の検討。(全国商工会連合会等)</li> <li>4. ロゴ・マークの策定等により、日本というブランドを強く発信する。   <small>※テストマーケティング事業について、23年度予算案において0.4億円(経産省)、8億円の内数(農水省)を計上。</small> </li> </ol>

分類	項目	要請(ニーズ)	当面取組を進めていく事項(項目)
	インターネット活用	1. インターネットを通じて輸出したいが、方法がわからない。 2. 海外店舗等による進出は多額の投資が必要なので、少額投資で海外展開を実施できるインターネット取り引きなどの支援をして欲しい。	1. インターネットを介した国際取引のノウハウ、トラブル回避策等を取りまとめ。(中小機構) 2. インターネット上の海外企業との商談サイトの構築や機能の強化。(ジェトロ、中小機構)
代金回収	貿易保険等	1. 海外企業と取引する際の代金回収が不安である。 2. 代金回収できなかった場合の、対応策を紹介して欲しい。	1. 代金回収を巡るトラブル回避策について事例を取りまとめ、関係機関とともに対応策の充実。(ジェトロ) 2-①. 貿易保険制度の周知を図るとともにきめ細やかな顧客への対応。(日本貿易保険) 2-②. 海外で代金回収事業を実施している事業者に関する情報を提供するとともに、海外相談窓口を強化。(ジェトロ、中小機構)
資金繰り	国内(邦貨)	海外展開する際に必要な資金調達に特別な支援の拡充が必要。	①. 中小企業海外展開資金融資事業の条件の緩和等(日本政策金融公庫)  ※海外展開資金融資事業に関し、i)海外現地法人に係る貸し付け対象要件の緩和、ii)貸付規模の拡大、iii)貸付金利の見直し(基準金利→特別利率②)を行うこととし、23年度予算案に計上。(日本政策金融公庫)  ②. 窓口における相談体制の強化やマーケティング支援を充実しつつ、海外展開を目指す中小企業の資金繰りに協力。(金融機関)
	国外(現地通貨)	海外展開する際、現地通貨で資金調達が必要。現地通貨での融資や相談ができる体制を整備して欲しい。	①. 現地金融機関と提携し、現地通貨での融資の円滑化。(金融機関) ②. 海外金融機関との間のMOU締結などにより、ジャパン・デスクの開設の早期実施。(JBIC、商工中金、地域金融機関) ③. ジェトロの海外事務所に職員を派遣。(商工中金、地銀)  ※提携銀行を通じて現地通貨での融資や経営支援を実施。(金融機関)
投資貿易環境改善	環境改善	海外市場の輸出・投資環境の改善、障害除去に尽力して欲しい。	①. 商工会議所等の協力を得つつ、中小企業の海外展開の障害となっている外国事情について調査。(国、ジェトロ) ②. 輸出・投資環境改善のための外国政府等との協議等。(経産省) ③. 輸出の課題解決策の調査と解決策の普及について支援。(農水省)
	海外へ進出するための用地や施設の確保	1. 海外へ進出のための用地情報が不足。 2. 現地での立地促進策に関する情報の入手と窓口となる現地政府への取り次ぎをして欲しい。 3. 当座の進出に必要な施設の提供が欲しい。	1-①. 中小企業が海外拠点の設置候補場所として関心のある国・地域の「工業団地データ集」を発行し、関係者に案内。(ジェトロ) 1-②. 中小企業が臨時的に操業できる小規模の貸し工場について、所在、入居条件、コストなどを含めて情報提供を行う。(ジェトロ) 2. 中小企業の進出に際し、現地で相談すべき行政府等の機関、専門家を紹介。(ジェトロ) 3. 大田区のオオタテクノパーク(タイ)、ジェトロのビジネスサポートセンター(フィリピン、タイ、インド)、中小企業支援センター(ハノイ)など簡易に入居できる設備の整備。(各機関)
	税務、法務、労務管理	1. 海外展開に伴うリスク対策が不安なので、現地の税務などの詳しい専門家を充実させて欲しい。 2. 労務管理のノウハウが欲しい。	1. 海外に知見がある税理士や公認会計士に関する情報を海外展開を検討している企業に提供。 2. 現地の労務管理の専門家に関する情報を提供するとともに、海外日本人商工会を通じて労務管理のノウハウを共有。(ジェトロ)  ※現地の税務・法務・労務管理に係る契約専門家の増加について23年度予算案において0.6億円を計上(ジェトロ)
	技術流出模倣品	1. 海外展示会に出展したいが、模倣品対策が心配。 2. 現地生産に伴う技術流出対策や農産物の権利侵害対策が心配	1-①. 現地政府に模倣品対策への取組の強化を働きかけ。(経産省) 1-②. 海外展開を考えている企業に情報提供することを目的とし、海外に知見がある弁理士等を紹介。 2. 技術流出防止マニュアルの提供、セミナー開催の回数を増加等。  ※特許・意匠・商標の外国出願費用に対する補助事業について要件を緩和。 ※海外で知的財産権を取得する際の在外支援アドバイザーを新設する等のため、23年度予算案において0.6億円を計上。(経産省) ※品種保護に向けたDNA品種識別技術確立対策を実施(23年度予算案8億円の内数)。(農水省)